

ファンドビュー：米タイヨウ・パシフィック、日本株の投資拡大に意欲

〔東京 2日 ロイター〕

米投資ファンドのタイヨウ・パシフィック・パートナーズ（カリフォルニア州）のブライアン・ヘイウッド最高経営責任者（CEO）は、日本企業で今後も業界再編が加速する可能性があるにとらみ、戦略的な助言アドバイスを行い投資を行う「フレンドリー・アクティビスト」として日本株投資を増やす方針だ。1日に行ったロイターとのインタビューで述べた。

ヘイウッド氏は合併・買収（M&A）が増えるとみるセクターとして地銀や医療関連などを挙げた。このほかにも「日本には成長の可能性・余力を持つ企業が山ほどあるのに、どのように再編すればよいか分からないで困っている経営者が多い」と指摘。タイヨウはこうした経営者に対し面談・助言を繰り返し、戦略的投資家である事業会社と共同投資を行うなどで、プライベート・エクイティ（PE）ファンドのような役割も果たしたいと述べた。

タイヨウ・パシフィック・パートナーズは、2003年に米公的年金基金、カリフォルニア州職員退職年金基金（カルパース）から2億ドル（約180億円）の出資を受け設立された。運用資産残高は約17億ドル（約1530億円）。著名投資家ウィルバー・ロス氏は、タイヨウの投資委員会会長を務めている。

現在運用しているファンドは3本あり、9月11日にはアルバック<6728.T>の株式を5.06%を取得し第2位の株主になったと発表したばかり。アルバックのほか、みらかホールディングス<4544.T>（9.2%）、サブテスコ<6268.T>（5.9%）などの株式も保有し、保有比率が5%未満の投資先を含めると、現時点で43社の株主となっている。

日本では一時、上場企業に大幅な増配を求めたり余剰資金で自社株買いを拡大するよう要請する「物言う株主（アクティビストファンド）」が増えたが、ヘイウッドCEOは、日本では「経営陣と協働し、企業価値の向上を目指す投資スタイルでなければ受け入れられない」と話す。

タイヨウが実際に投資を行う際は、事前に投資候補の企業経営者と1年半から2年かけて面談や話し合いを重ねるといふ。タイヨウでは、約20人の担当者が投資先の選定など実務を手掛け、1年間に800件程度の投資先を個別に訪問・面談を行っている。

※記事中の企業の関連情報は、各コードをダブルクリックしてご覧ください。

（ロイターニュース 江本 恵美、ネイサン・レイン）

※ (emi.emoto@thomsonreuters.com ; 03-6441-

1816 ; ロイターメッセージング : emi.emoto.reuters.com@reuters.net)